

高校生や大学生を災害対応や地域防災の担い手にしようという動きが県内で広がっている。

県西部や三浦半島では、人口減や高齢化が顕著だ。災害を切り抜ける上で不可欠な共助の力も、かつてほど強くないと認識せざるを得ない。それゆえ、これまで固定化しがちだった備えの支え手を若い世代からも確保し、その輪を広げていく努力が今後さらに必要となろう。研究者を中心とした「かながわ人

社説

【2019.8.3】

災害時の共助

学生の力で地域つなげ

と智をつなぐ防災・減災ネットワーク」が神奈川県で6月に開いたミーティングでは、その可能性を示す意欲的な取り組みが報告された。

一つは、学生消防団員である。桐蔭横浜大がキャンパスのある横浜市青葉区で積極的に取り組み、団員不足の解消を通じた地域貢献につなげている。在籍期間が限られ、活動の継続などに課題はあるものの、学生の側にも、団員としての経歴を就職活動時のアピール材料に生かせるメリットがある。

他県では、ボランティアセンターや避難所運営を学生消防団員の役割と位置付ける大学もある。防災、危

機管理分野の人材育成にもつながる試みであり、大いに参考にしたい。

東日本大震災や熊本地震、西日本豪雨などの被災地に赴いて、ボランティア活動を行った経験を「わがまち」に還元しようという模索も注目されよう。

県内の災害ボランティア有志が主に高校生を対象に展開している試みだ。一方的な支援活動にとどまるのではないよう、相互訪問による継続交流の機会を確保している。

そこには、被災地での気づきや学びを「次」への備えに生かさなければならぬ、との問題意識がある。

本県において深刻な被害が生じた

災害は、1923年の関東大震災までさかのぼる。当時の教訓を掘り起こす活動が研究者を中心になされていくものの、95年余りが過ぎ、社会や都市の構造、人々の意識は大きく変容した。

新たな備えの形を見いださなければ、被災を機に地域の存立が困難になるという現実を、全国の被災地は突き付けている。

人口減が進む中、住み慣れた地域での再建を人々が諦め、他地域に転出していく傾向は、今後の災禍でさらに強まる恐れが大きい。踏みとどまるための一歩を刻むため、若者と種をまきたい。